

2019～2021

活動紹介



公益社団法人 栃木県経済同友会

元気な「とちぎ」の創生



筆頭代表理事
松下 正直
（株）足利銀行 取締役会長



代表理事
喜谷 辰夫
トヨタカローラ栃木
代表取締役社長

栃木県経済同友会は、昭和63年2月の創立以来、『郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資する』という目的を達成するため、各種の政策提言や事業活動を行って参りました。

この間、平成15年4月には社団法人化し、平成24年4月からは、全国の経済同友会の中で2番目の公益社団法人として新たな一步を踏み出しています。

本会の特色は、地元生まれ着実に発展する中堅企業の代表者と、本県にしっかりと根を張り世界に躍進する大企業の代表者・運営責任者で構成される会員が、それぞれ個人の資格で入会し、類まれな友愛と多様性の中で活発な議論を通じて個々の資質を磨き、創造性の発揮と民間活力の発露により、栃木県の発展のために貢献するところにあります。

本会の活動の中核となる委員会事業では、地域社会が抱える様々な経済問題や社会問題について、その解決策を提言書や報告書として取りまとめ、行政や関係団体、報道機関等できるだけ多数の地域社会の人たちに訴求することにより、栃木県産業の振興と活力ある地域社会の形成を図っています。

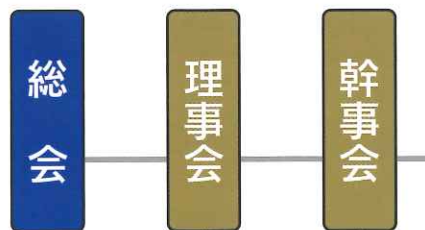
各委員会・研究会は、令和元年度から、新たなテーマで3年間の調査研究活動を行っています。

このほか、栃木県の活性化と人材育成、社会貢献事業にも力を入れ、豊かな地域社会の実現を目指しています。

本会は、公益社団法人としての使命を自覚し、更なる公益性の向上に努め、元気な「とちぎ」の創生のために引き続き積極的な活動を展開して参ります。

(公社) 栃木県経済同友会

組織図



企画運営委員会



委員長
板橋 信行
（株）板通
代表取締役社長



委員長
内藤 靖
（株）テラクリエーション
代表取締役



委員長
郡司 祐一
（株）関東農産
代表取締役



委員長
田村 晃
（株）アイティ
代表取締役



委員長
岩見 高士
（株）浜屋組
代表取締役社長

栃木県経済同友会
活動の5つの柱

委員会事業

社会貢献事業

講演会事業

会員研修事業

親睦会事業

栃木県経済同友会
設立趣意書

21世紀に向けて社会経済変化の基本的潮流は、国際化・高度情報化・ソフト化・高齢化等にあるが、こうした変化に適切に対応して活力ある栃木県を創造し、次の世代へと引き継いでいくことが、いま我々の責務となっている。

栃木県の経済は、昭和30年代後半からの工業化の進展により大きく進展してきたが、今後も弛みない発展を期すためには、産業界全体の緊密な連携・交流による産業基盤の強化が、不可欠となっている。このことは、我が国経済の国際化に伴う産業構造転換の進展の中で、地域間の連携と競争という相反する命題の解決を迫られている今日、我々にとって最も重要な課題である。

栃木県は、首都圏経済の一翼を担う立地条件にあり、その優位性はますます大きくなっており、21世紀に向かって地域経済開発の活性化が見込まれている現在、栃木県を活動拠点とする我々産業界が、地域においてその責任を果たしていくためには、自ら切磋琢磨し、企業資質の向上をはかるとともに、地元企業、進出企業および産業経済団体等が一つに結集し、地域経済開発の牽引力となることが必要である。

この趣旨において、栃木県内に事業基盤を有する企業および産業経済団体等の有志による地域経済開発推進機構として、本会を設置するものであり、創造性の発揮と民間活力の発露により、各種政策提言、事業の展開等を行い、郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資することを期するものである。なお、本会は政治的に全く中立であり、信義誠実を旨とする機構であることを宣言する。

(昭和63年2月)

常設委員会



委員長
平野 一昭
西部生コン(株)
代表取締役



委員長
吉田 元
関東自動車(株)
代表取締役社長



委員長
石川 尚子
オリオンコンピュータ(株)
代表取締役

研究会



代表世話人
古口 勇二
（株）古口工業
代表取締役



会長
大曲 圭一郎
大成建設(株)
関東支店 宇都宮営業所 所長

委員会事業

栃木県を取り巻くさまざまな問題について、分野別の委員会を設け、調査・研究活動を進め、その成果を提言や報告書として取りまとめ公表するなど、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献している。これまでに50有余にのぼる政策提言や研究報告を行い、行政施策に取り入れられた。

2019～21年度 委員会活動指針

(公社)栃木県経済同友会

社会・経済的構造が変化

産業構造の変化

(第4次産業革命、産業の垣根崩壊等)

社会構造の変化

(生産年齢人口減少、格差の発生等)

市場構造の変化

(グローバル化、価値観の多様化等)

競争力の源泉が変化



時代の転換期にあることを認識し、大胆に行動することが必要

2019～21年度 委員会活動指針

大転換期における“新価値創造”

～次代に繋げる持続可能な社会の構築に向けて～

AI、IoTなどの先端技術を活用し、新たな価値を創造する。

栃木県の地域資源を見出し、磨き、世界へ発信することで地域価値を向上させる。

目指すべき姿

地域社会

- ・在宅医療・介護連携の推進
- ・出産、子育て支援の充実
- ・貧困、格差の解消
- ・まちづくり(公共交通の維持、空き家の利活用)等

企業

- ・働き方改革の実現
- ・女性、高齢者、外国人就労支援
- ・事業承継対策
- ・成長産業の創出 等

持続可能な成長

個人

- ・グローバル人材の育成
- ・ワークライフバランスの実践
- ・起業家精神の育成
- ・リカレント教育の受講、推進 等

栃木県の発展と活力ある産業界の醸成

委員会事業

2019年～21年度の委員会・研究会の活動テーマ

常設委員会

産業政策委員会

Society5.0、Connected Industry5.0など、政府が推奨する未来型社会に向かって、これからの時代は急速に発展・変化を遂げていく。それに伴い、産業構造も大きく変化する必要があり、既存のビジネスモデルでは立ち行かなくなってしまう可能性がある。産業政策委員会は、産業の持続的発展のためこれからの変化に対応すべき課題を調査研究し、未来型社会でも活力ある栃木県を実現するための施策等を提言するため活動する。

地域振興委員会

本県は、首都圏に近く、東北地方の玄関口であり北関東3県の中央に位置する。交通網も、東北自動車道・北関東道が交差し、福島・茨城・成田空港に近く、立地条件の優位性や交通の利便性を活かしながら、新たな観光圏の構築に向けて広域での連携強化を目指す。地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実と魅力あるテーマ・ストーリーを持ったツーリズムの提供等、栃木県を拠点とした知られざる新たな観光周遊ルートの形成に向けた調査研究を行う。

経営問題委員会

中小企業・小規模事業者の事業承継問題は、現代の日本において大変深刻な状況になっている。また、企業の持続的成長のためには、人材の育成・雇用が重要であり、各経営者が事業の将来を見据え、この問題に取り組んでいくことが急務である。そこで、次世代を担う後継者・人材の育成をしていくためには、どのような対応をしていくべきか。今後の日本企業の持続的成長を目指すために求められる方策について調査研究を行う。

社会問題委員会

人生100年時代の到来と言われる中で、栃木県の平成27年の平均寿命は、男性80.10歳(全国42位)、女性86.24歳(全国46位)と全国の中でも下位に低迷しており、この傾向は長期にわたって変化していない。そのような状況を挽回すべく、全ての源泉である「人」の健康に着目し、「健康長寿県 とちぎ」の実現に向けて、予防医療や健康づくりについて調査研究を行う。



先進企業視察

国際化推進委員会

人手不足が深刻な労働市場の実態にあわせ、政府は外国人労働者の受入を拡大する方針を示しているが、他方で現在の受入体制を懸念する声もある。そこで、外国人労働者を含むグローバル人材が能力を最大限発揮できるような環境をどのように整備すべきか等、外国人労働者受入の「数」のみではなく、共生社会の実現に向け様々な側面から「質」の向上を検討していく。価値観や視点の異なる人材がもつ多様な発想力や知識、技術を活かしながら栃木県内企業の更なる発展を目指し、調査研究を行う。

社会貢献活動推進委員会

持続可能な社会の創造が叫ばれる中、栃木県がさらに豊かに発展していくためには、主体性を持って課題を解決していくことのできる逞しい青少年を育成していくことが求められており、それに繋がる一貫したキャリア教育支援体制の構築は喫緊の課題である。さらに、有効な教育体制を構築するためには、より効果的な教育プログラムの開発と、産学官の調整役を担うコーディネーター等、核となる人材の養成・活用が必要である。そこで、栃木県の発展の担い手となる逞しい青少年の育成を目的に、産学官が連携して取り組む、より具体的な教育体制の在り方やコーディネーターの養成等について調査・研究を進めながら、併せて、当委員会として実践していくべき社会貢献策について研究していく。

行財政改革委員会

日本では少子高齢化が進み、本格的な人口減少社会を迎えている。勤労世代の激減に伴う社会の支え手が不足し、税収不足等の諸問題が顕在化することにより、社会は大きな変化を余儀なくされる。そのような状況下、行財政は一層の効率化と適正化が求められることから、行財政の現状を分析して、効率化策等について調査研究を行う。



委員会風景

研究会

未来経営研究会

近年、人口減少を背景に地方企業は労働力を確保することが困難になっている。栃木県は、「MADE IN とちぎ」を担う製造業等が非常に多く、その魅力を今後継続して発信していくことにより、栃木県企業としてのブランド力が構築されていくものと考えている。これらを踏まえ、多くの人々に栃木県企業として選ばれるためにはどうするべきか。「強み」を得るための視察を積極的に行い、企業ブランド構築に必要な学びを得る。

栃木交流研究会

栃木県の歴史、文化、観光、地元企業等に関する調査・研究を行うとともに、マスコミ等を通じて、県外出身者の視点からの、栃木の魅力を発信する。



日光視察



広域連携インバウンド観光シンポジウム



中国視察

社会貢献事業

地域に密着した公益法人として、栃木県のために、地域住民や各種団体等と協調しながら、経済団体として求められる協力・支援体制を確立し支援助成事業等を行っている。

主な活動内容

ボランティアプロフェッサー事業

同友会の会員が講師となって大学に出向き、学生を対象に自らの経営理念等を講義する事業です。平成23年度に大学コンソーシアムとちぎと「講師派遣に関する協定」を結び県内すべての高等教育機関に講師を派遣できる仕組みを整え、これまでに宇都宮大学、宇都宮共和大学、作新学院大学、佐野短期大学、白鷗大学、文星芸術大学の6大学に延べ200名以上の講師を派遣している。

中学校・高等学校への講師派遣事業

栃木県教育委員会と連携し、県内の中学校・高等学校へ社会の第一線で活躍している当会の経営者等を講師として派遣し、出前授業や講演会を行っている。本事業を通して、生徒に自己の在り方、生き方を考えさせ、将来の社会参画の実現に向けて、必要な能力や態度を育成することを目的として行っている。



ボランティアプロフェッサー事業



中学校・高等学校への講師派遣事業

教員の社会体験研修受入

栃木県教育委員会から、教員を会員企業で1年間の実務研修生として受け入れ、社会の構成員として視野を広げ、マネジメント能力の育成を図ることを目的として行っている。

教員採用試験面接委員派遣

今後の栃木県の教育を担う教員の採用面接試験は幅広い視点で多面的な人物評価が重要であることから、同友会から公立学校新規採用教員選考試験面接委員として会員及び会員企業担当者を派遣している。

表彰事業

優秀経営者賞・優秀起業家賞・社会貢献活動賞・美しいまちづくり賞の4賞を設け、広く一般から対象者の推薦を受け、選考委員会において審査して総会時に表彰している。

令和2年度

優秀経営者賞

川嶋 健市 氏
株式会社北研 取締役会長

優秀起業家賞

坪野谷 光男 氏
株式会社坪野谷紙業 代表取締役会長

社会貢献活動賞

特定非営利活動法人
キーデザイン

美しいまちづくり賞 みやぞあづまっぺ協議会



令和2年度表彰事業

講演会事業

本県産業の振興その他活力ある地域社会の形成を図るために、一般県民を対象に、経済問題、社会問題等の専門家や学識経験者を招いて講演会やセミナーを毎年、3回程度開催している。



村木 智裕氏
(株)Intheory 代表取締役



山本 善政氏
(株)ハードオフコーポレーション 代表取締役会長



デービッド・アトキンソン氏
(株)小西美術工藝社 代表取締役社長

会員研修事業

同友会の最大の魅力は会員の多様性にある。会員相互の交流や触れ合いを促すための様々な活動を実施している。(会員限定の事業)

新年例会

毎年1月に全会員を対象として、筆頭代表理事が年頭の所感を述べ、今年の方針を示している。



新年例会

モーニングセミナー

「発信!とちぎ自慢」をテーマに専門家等の講話により見識を広めている。会費制で、1月及び8月を除き毎月開催している。



モーニングセミナー

全国経済同友会セミナー参加

全国44経済同友会共催のセミナーへ参加し、開催地において各会員が研鑽を行っている。



第31回全国経済同友会セミナー

親睦会事業

ゴルフ大会

会員同士の親睦を深めるため、年2回程度開催している。



ゴルフ大会

サマーセミナー

毎年7月に1泊で、全会員を対象に研修や勉強会を行う。2日目は視察研修などを行っている。



サマーセミナー

プロスポーツ観戦

プロスポーツを観戦し、会員同士の親睦を深めるため、年3回程度開催している。



プロスポーツ観戦

2017-2018 提言一覧

今回の提言は、地域振興委員会・社会問題委員会・国際化推進委員会・社会貢献活動推進委員会・行財政改革委員会の2017～18年度の調査・研究活動の成果を取りまとめたものである。

地域振興委員会

持続可能な「観光立県とちぎ」の構築

～2020年東京オリンピック・パラリンピック後の観光戦略に向けて～

提言1 「観光局(仮称)」の県庁内設置

提言2 推進体制の構築

社会貢献活動推進委員会

遅いとしぎの担い手の育成

提言1 より実効性の高いキャリア教育推進指針の策定

提言2 産学官連携による新たな「キャリア教育推進協議会(仮称)」の設置

社会問題委員会

空き家を地域コミュニティのトリガーに

提言1 空き家対策対応組織や地域の協力体制の構築

提言2 空き家の利活用施策の推進

行財政改革委員会

地方創生に向けた公民連携の在り方

～提案・互惠・参画を促す基盤づくり～

施策の方向1 民間からの提案を促す仕掛け

施策の方向2 行政と企業・住民に利益を生む知恵

施策の方向3 地元企業が参画できる枠組み

具体策 「地域プラットフォームの構築」

国際化推進委員会

グローバル人財の育成

～としぎの次代を担う人財を育成していくために～

提言 基金制度を活用する等して安定的に財源を確保し、グローバル人財を将来にわたって継続的に育成すること

今後、より多くの学生を派遣できるような、栃木県独自の留学支援制度を設計すること



※提言書の詳細は栃木県経済同友会のホームページに掲載していますのでご覧ください



公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

TEL.028-632-5511(代) FAX.028-632-5500

URL <http://douyuukai.jp/>

E-mail info@douyuukai.jp

